

徳島経済レポート

No.344 2013. 3. 1

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

景気は緩やかに回復している

概況

最近の県内景況を見ると、鉱工業生産指数は3ヵ月連続で上昇している。個人消費については、乗用車販売台数の減少が続き、ゆめタウン徳島などの新店効果の反動が見られるものの、冬物商材の売れ行きは引き続き堅調であり、底堅く推移している。雇用情勢なども底堅く、県内景況は緩やかに回復している。

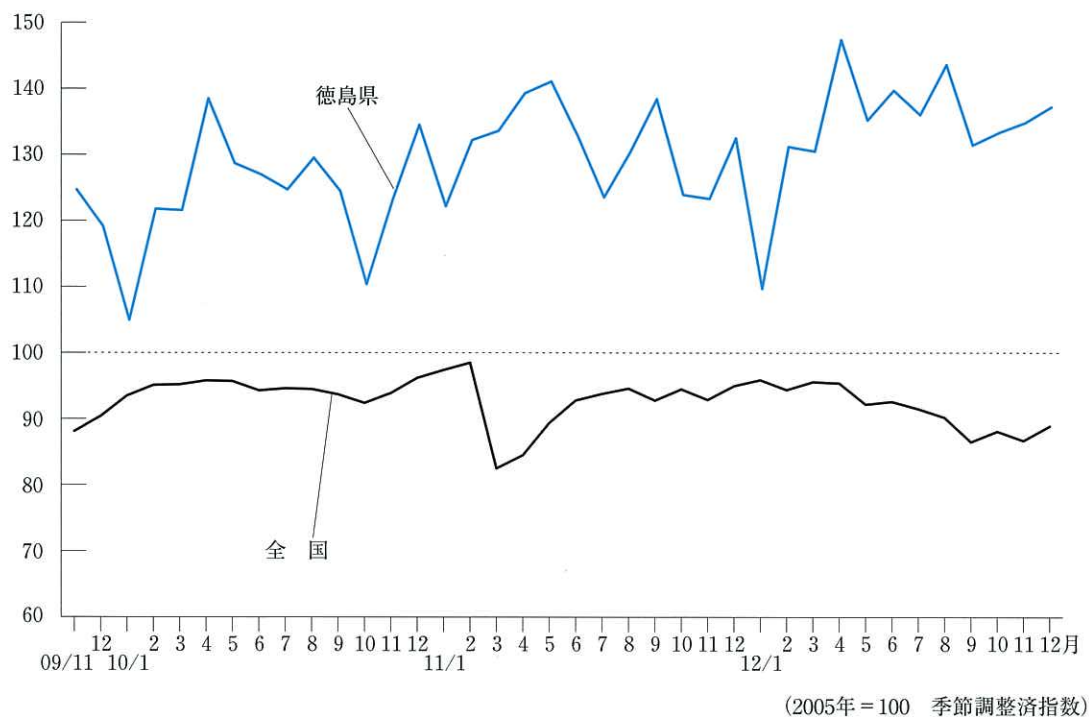
鉱工業生産指数（12月）は、137.2（季節調整済）で前月比1.8%の上昇、前年比（原指数）でも2.8%の上昇となった。季節調整済の指数で前月を上回ったのは15業種のうち8業種であり、一般機械、その他、家具などが上昇した。また前年比（原指数）で上回ったのは7業種であった。

個人消費（1月）をみると、前月に続き気温が平年より低く推移したことから、冬物衣料やウォームアイテムのほか、鍋物食材などの食料品が引き続き堅調に推移した。また一部大型店では元日から開店し、営業日数が1日増加したことで売上げ増加となった一方、ゆめタウン徳島のオープン後1年経過による新店効果の反動があった。総じてみれば個人消費はほぼ前年並みに推移した。旅行需要（1月）は、年末年始が長期間の休暇を取りやすい日並びから、国内、海外旅行ともに月前半は好調に推移したものの、後半は一転して低調となり、国内旅行は前年を下回り、海外旅行は前年並みと、個人旅行全体の取扱高は前年を下回った。乗用車販売（1月）は、登録台数（含む軽）で前年比12.6%減の2,218台となった。新設住宅着工戸数（1月）は、総戸数は前年比横ばいの324戸となった。

公共工事請負金額（1月）は、「県」が前年比12.9%増、「市町村」が同163.1%増、「国」が同101.7%増、「独立行政法人等」が同6.7%増で、全体では同84.9%増の75億59百万円となった。雇用関連指標をみると、有効求人倍率（1月、季節調整済）は、前月比0.01ポイント上昇の0.89倍となった。常用雇用労働者指数（11月）は前年比3.2%低下、現金給与総額指数は同5.2%低下、所定外労働時間指数（製造業）は同横ばいとなった。

企業倒産（1月）は、件数は1件、負債総額は50百万円であった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県（12月）

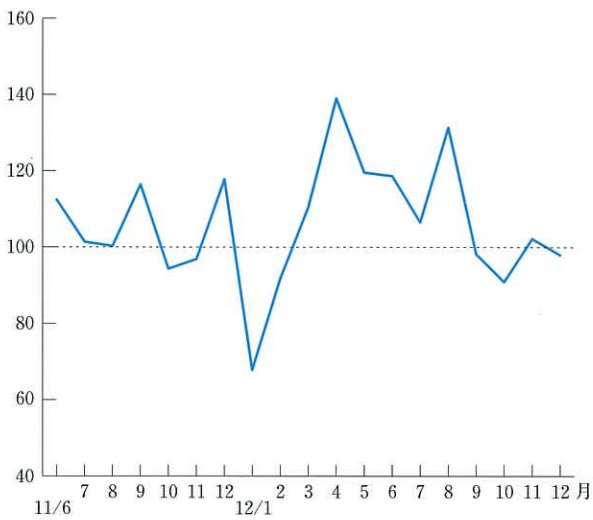
徳島県の12月（速報値）の鉱工業生産指数は、137.2（季節調整済）で前月比1.8%の上昇、原指数は133.7で前年比2.8%の上昇となった。

原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち7業種で、一般機械（37.8%増）、家具（35.8%増）、電気機械（20.1%増）など。一方、低下した業種は、繊維（39.7%減）、鉄鋼（22.4%減）、金属製品（15.2%減）など。

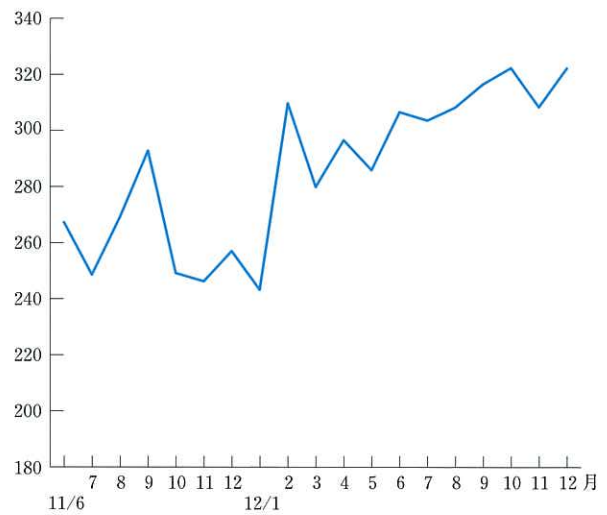
季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち8業種で、一般機械（73.3%増）、その他（9.7%増）、家具（9.5%増）など。一方、低下した業種は、プラスチック製品（11.5%減）、鉄鋼（9.3%減）、繊維（8.1%減）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウエイト) (2005年=100 季節調整済指数)

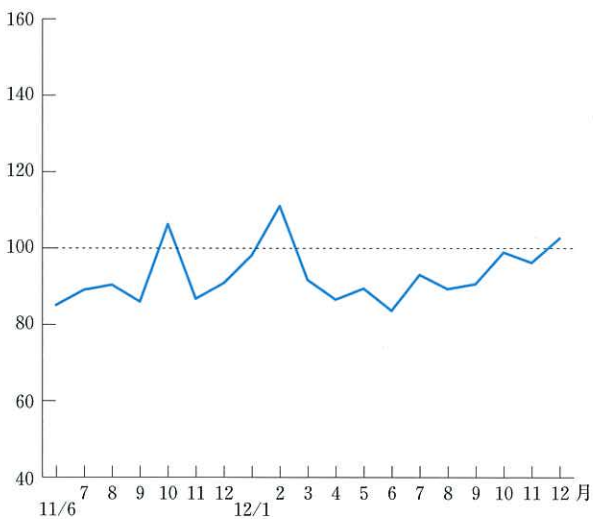
化学 (3,591.9)



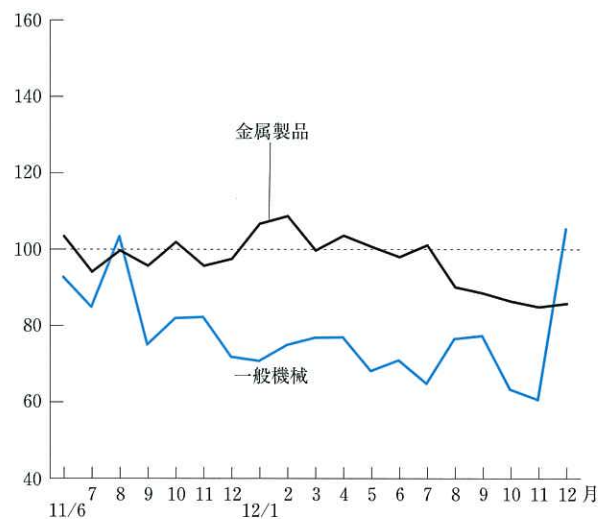
電気機械 (2,043.7)



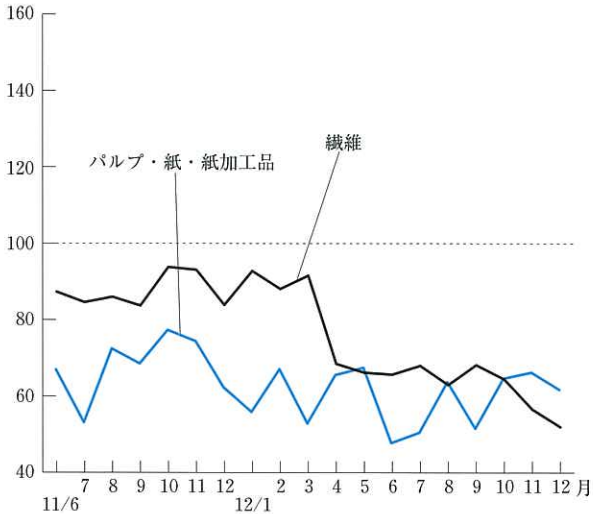
食料品・飲料・飼料 (1,071.7)



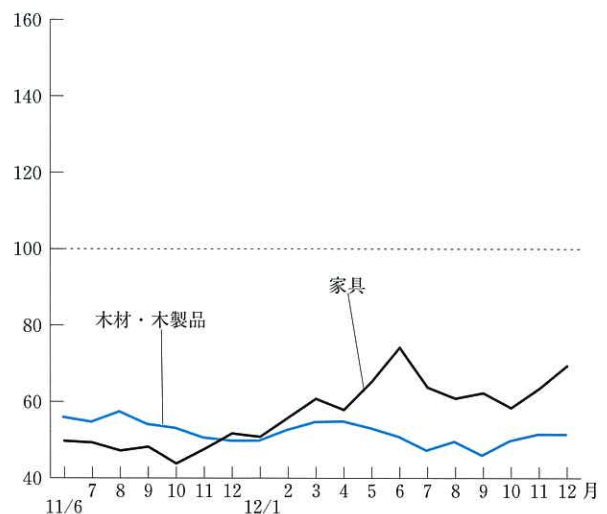
一般機械 (576.7)、金属製品 (337.4)



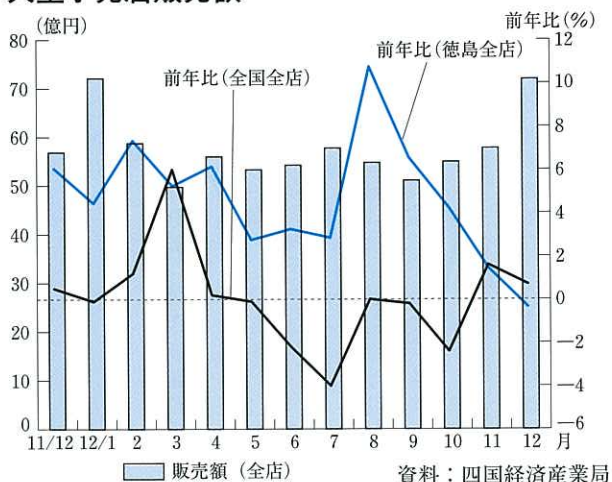
パルプ・紙・紙加工品 (737.9)、繊維 (318.2)



木材・木製品 (201.8)、家具 (164.3)



大型小売店販売額



計・宝飾などの一部高額品が堅調だったものの、バッグや文化雑貨が落ち込み、売上げは前年を下回った。家電はスマートフォンが好調のほか、エアコンや掃除機、LED照明のシーリングライトが堅調だったものの、薄型テレビや録画機の不振が続き、売上げは前年を下回った。食料品は大型催事やバレンタイン向けの菓子が好調のほか、気温低下の影響で野菜や畜産品などの鍋物食材も堅調に推移し、売上げは前年を上回った。

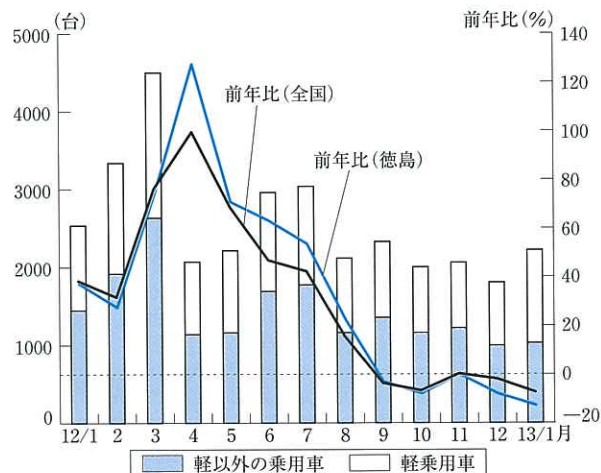
旅 行 業

1月の旅行需要は、年末年始が長期間の休暇を取りやすい日並びから、国内、海外旅行ともに月前半は好調に推移したものの、後半は一転して低調となり、国内旅行は前年を下回り、海外旅行は前年並みと、個人旅行全体の取扱高は前年を下回った。

国内旅行は山陰山陽や四国内といった比較的近場が好調の反面、沖縄や東京ディズニーリゾートを含む関東方面が伸び悩み、取扱高は前年を下回った。一方海外旅行は、中国方面が引き続き低調ながら、欧州や東南アジア方面が堅調で、取扱高はほぼ前年並みに推移した。

2月以降については、2月は海外旅行が前年割れの一方で、国内旅行は前年をやや上回る予約状況となっている。国内旅行は北海道のほか、山陰山陽が堅調。また海外旅行は中国、香港が低迷しているが、ハワイやグアムが堅調に推移している。また3月以降は国内、海外ともに上向きで、前年を上回る出足となっている。

乗 用 車 販 売



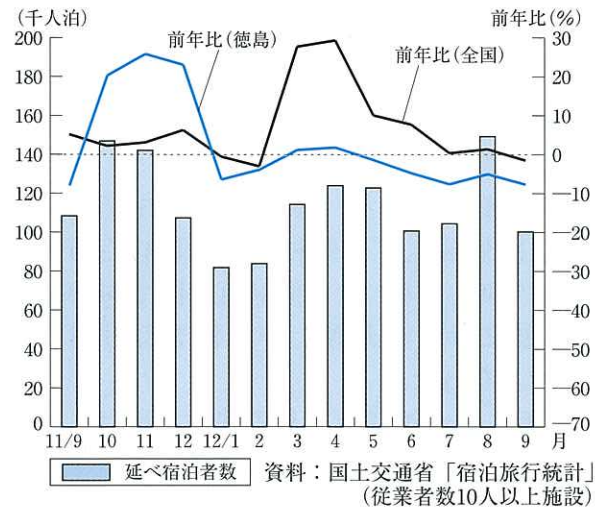
1月の小売商況をみると、前月に続き気温が平年より低く推移したことから、冬物衣料やウォームアイテムのほか、鍋物食材などの食料品が引き続き堅調に推移した。また一部大型店で元日から開店し、営業日数が1日増加したことで売上げ増加となった一方、ゆめタウン徳島のオープン後1年経過による新店効果の反動があった。総じてみれば個人消費はほぼ前年並みに推移した。

内訳をみると、衣料品は初売りの福袋が好調のほか、コートやニットなどの冬物衣料が堅調だったものの、前年の新店効果の反動からヤングカジュアル衣料などが低調に推移し、売上げは前年を下回った。身の回り品・雑貨は婦人靴やウォームアイテム、アクセサリーに加え、時

1月の乗用車販売は、登録台数（含む軽）は前年比12.6%減の2,218台となった。

内訳をみると、普通車は516台で前年比21.1%減、中小型車（5ナンバー・1500cc超）は70台で同22.2%減、大衆車（1500cc以下）は607台で同13.8%減となり、登録車合計は1,193台で同17.6%減となった。また、軽自動車は1,025台で同5.9%減であった。

ホテル・旅館

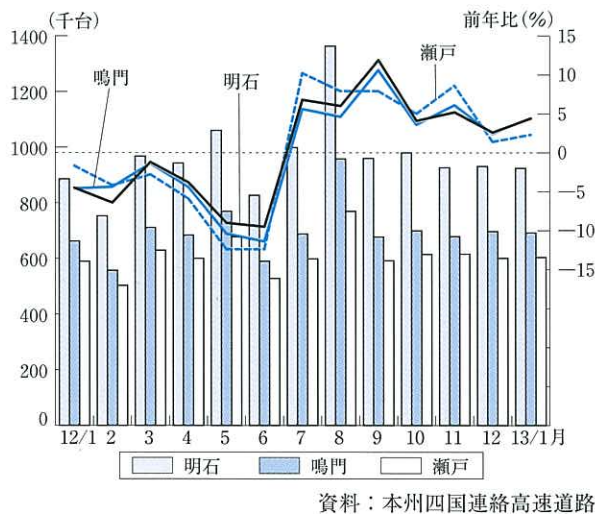


1月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門ではインターネット予約によるビジネス客が堅調に推移し、観光客についても四国八十八箇所参拝の効果が続いたことから、全体の稼働率は前年を上回った。宴会・飲食部門についても順調に推移しており、全体として前年を上回った。

3月以降の予約状況についても、ビジネス客を中心に順調に推移している。
 (直近の宿泊旅行統計【従業者数10人以上施設】によると、2012年7、8、9月の徳島県における延べ宿泊者数(暫定値)は、104千人泊、149千人泊、100千人泊であり、各月の増減率は前年比7.4%減、同4.8%減、同7.5%減となった。

この間の全国平均の増減率は、7月が前年比0.4%増、8月が同1.4%増、9月が同1.5%減であった。))

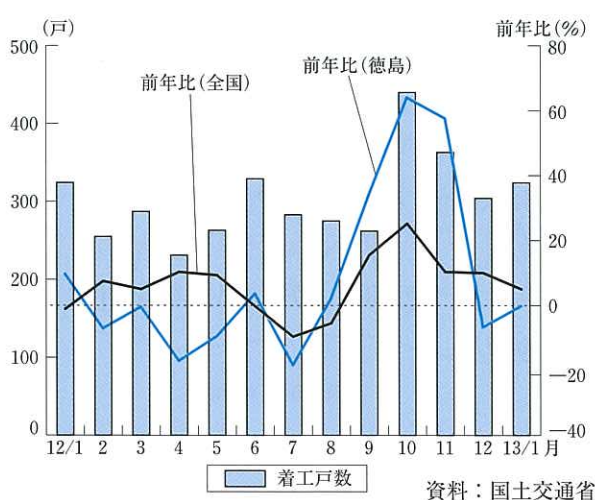
本州四国連絡道路交通量



1月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比4.4%増、大鳴門橋は同4.5%増、瀬戸大橋は同2.4%増となった。

(2012年4月～2013年1月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比1.6%増、同0.9%増、同0.9%増)

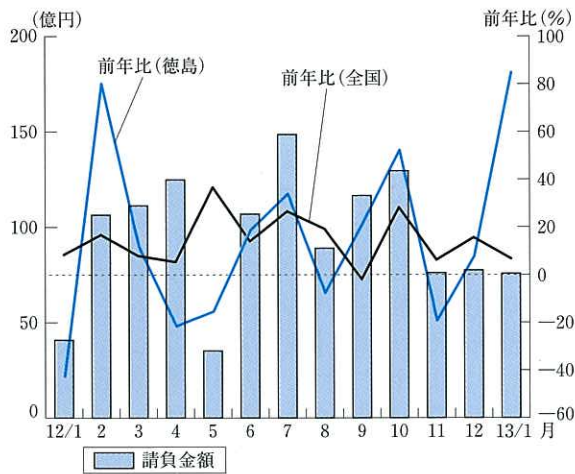
住宅投資



1月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比横ばいの324戸となった。

利用関係別では、持家は前年比25.0%増の210戸、貸家は同10.6%増の104戸。分譲は同83.3%減の10戸であった。総床面積は33,824㎡で、同6.9%増加した。

公共工事



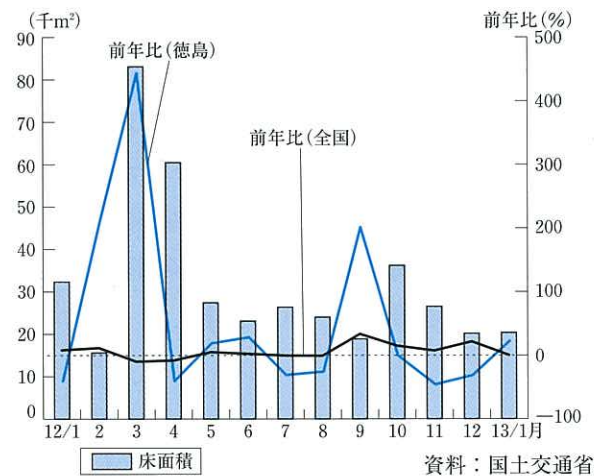
資料：西日本建設業保証(株)

1月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比8.5%減の291件、請負金額は同84.9%増の75億59百万円となった。

発注者別にみると、「県」は21億50百万円で前年比12.9%増、「市町村」は42億47百万円で同163.1%増、「国」は9億31百万円で同101.7%増、「独立行政法人等」が1億3百万円で同6.7%増となった。

(2012年4月～2013年1月の件数累計は、前年比0.3%減、金額累計は同10.7%増)

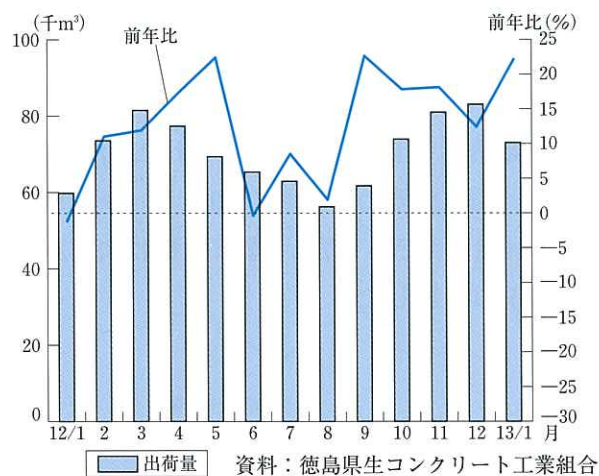
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

1月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比22.6%増の19,143m²で、工事費予定額は同128.1%増の51億69百万円となった。

生コン出荷量



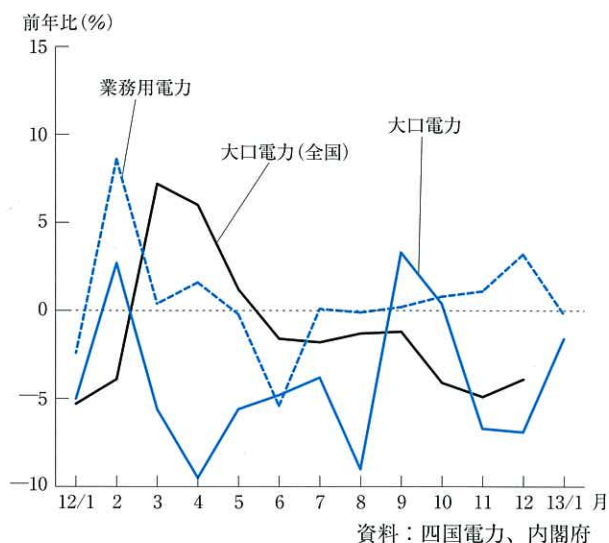
資料：徳島県生コンクリート工業組合

1月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は73千立方メートル、前年比22.1%増となった。

民需は20千立方メートルで前年比66.0%増、官公需は53千立方メートルで同10.8%増となっている。

(2012年4月～2013年1月の出荷額累計は前年比14.1%増)

販売電力量

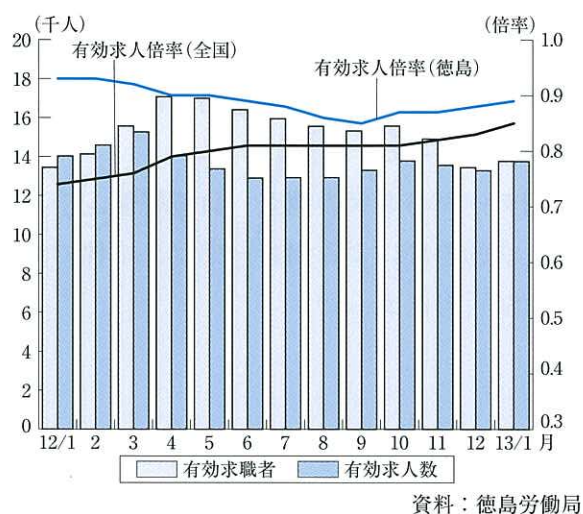


1月の販売電力量は、5億90百万Kwh、前年比0.4%増となった。

内訳をみると、産業用の大口電力は、化学、紙・パルプなどが前年を上回ったものの、機械、鉄鋼が前年を下回ったことなどから、同1.6%減の1億72百万Kwhとなった。また、事務所ビル・大型商店などの業務用電力は、節電の影響があったことなどから、同0.2%減の1億9百万Kwhとなった。家庭用などの電灯は、節電の影響があったものの、12月から1月にかけての低気温により、前年比2.7%増の2億39百万Kwhであった。

(2012年4月～2013年1月の大口電力使用量累計は、前年比4.5%減)

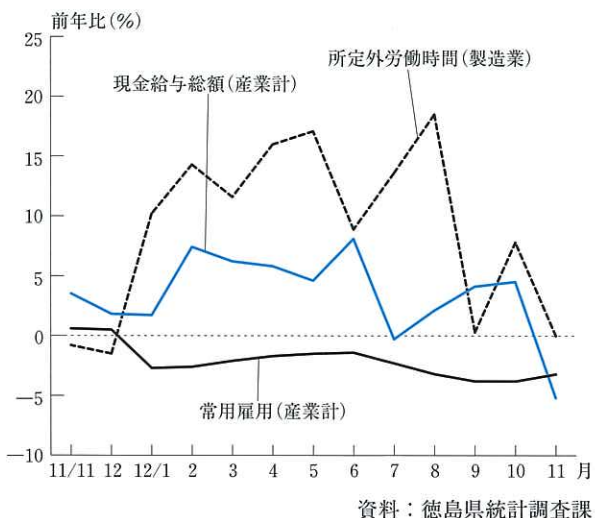
雇用関連(求人)



1月の有効求人倍率(季節調整値)は、0.89倍で前月比0.01ポイント上昇。原数値は、1.00倍で前年比0.04ポイント低下。有効求職者数は13,765人で前年比2.4%増、有効求人数は13,752人で同1.9%減。

新規求人数(一般。パートを除く)は、3,266人で前年比7.3%減少した。パートの新規求人は、前年比6.1%減の2,235人であった。内訳をみると、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、製造業等が減少するなか、公務・その他、卸売業、小売業、運輸業、郵便業等での伸びが目立っている。

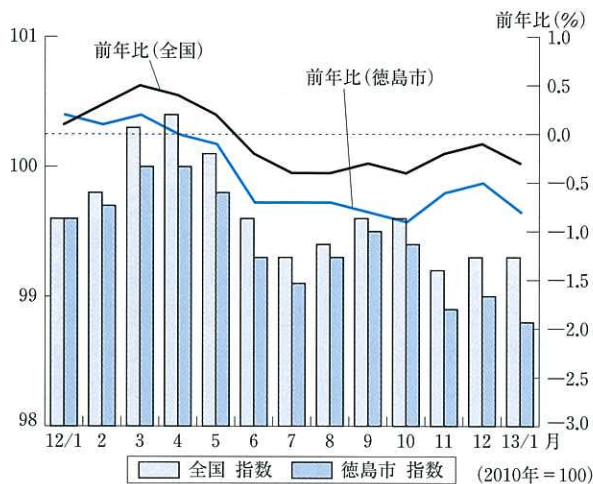
雇用関連(勤労統計)



11月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用労働者指数(産業計)は98.3で前年比3.2%低下、現金給与総額指数(産業計)は91.1で同5.2%低下、所定外労働時間指数(製造業)は104.8で同横ばいとなった。

(指数：2010年=100)

消費者物価指数（徳島市）



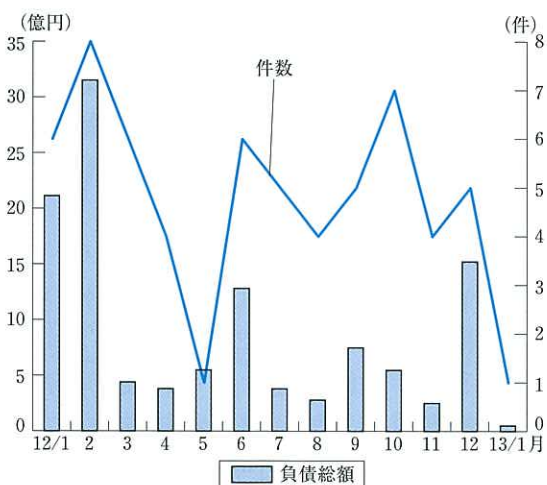
資料：総務省

1月消費者物価指数は、98.8で前年比0.8%低下（前月比0.1%低下）、生鮮食品を除く総合は98.9で同0.6%低下（前月比0.3%低下）した。

費目別にみると、前年比低下したのは、家具・家事用品（△4.1%）、食料（△1.7%）、保健医療（△1.6%）、教養娯楽（△1.6%）、住居（△0.9%）など。一方、上昇した費目は、教育（1.7%）、光熱・水道（1.3%）、被服及び履物（1.0%）などであった。

（指数：2010年=100）

企業倒産

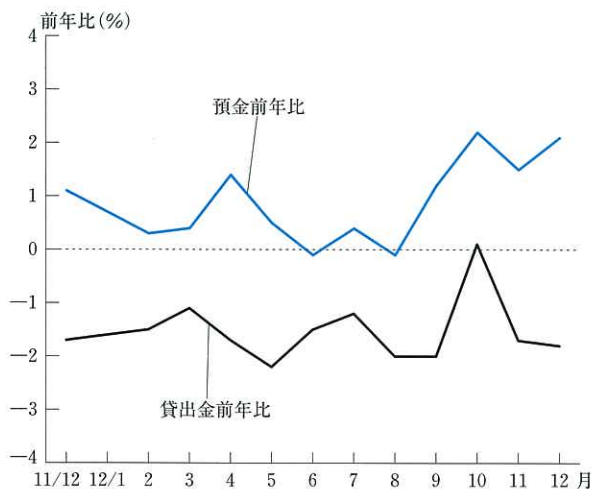


資料：東京商工リサーチ

1月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、1件で負債総額は50百万円であった。業種別では、サービス業が1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、1件で負債総額は50百万円あった。

金融



資料：日本銀行

12月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、法人向けが減少したことから、全体では前年比1.8%減となり、3ヵ月連続で前年を下回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（11月末2.005%→12月末1.988%、国内銀行ベース）。

預金については、個人を中心に増加したため、全体では前年比2.1%増となり、5ヵ月連続で前年を上回った。

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数 2005年=100													
	鉱工業総合		金属製品		一般機械		電気機械		化学		パルプ・紙・紙加工品		繊維	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10,000	%	wt.337.4	%	wt.576.7	%	wt.2043.7	%	wt.3591.9	%	wt.737.9	%	wt.318.2	%
2007年	114.7	5.9	135.7	14.8	98.2	△ 2.3	144.3	14.9	110.6	4.7	99.9	△ 1.7	109.7	14.6
2008年	117.1	2.1	123.9	△ 8.7	102.9	4.8	168.9	17.0	106.0	△ 4.2	94.4	△ 5.5	108.0	△ 1.5
2009年	107.2	△ 8.5	97.1	△ 21.6	68.7	△ 33.2	149.1	△ 11.7	110.5	4.2	66.1	△ 30.0	87.0	△ 19.4
2010年	123.7	15.4	103.3	6.4	83.9	22.1	218.3	46.4	113.3	2.5	68.2	3.2	93.6	7.6
2011年	125.2	1.2	104.0	0.7	82.8	△ 1.3	224.2	2.7	114.4	1.0	67.6	△ 0.9	92.8	△ 0.9
2011. 10	123.9	12.3	101.9	1.1	82.3	△ 0.1	249.6	17.6	94.6	14.0	77.5	14.4	93.8	17.2
11	123.3	0.1	95.7	△ 8.6	82.6	△ 5.4	246.7	10.4	97.1	△ 9.6	74.6	10.1	93.1	26.3
12	132.5	△ 2.8	97.5	△ 7.6	72.2	△ 17.9	257.5	4.5	118.0	△ 7.1	62.5	△ 4.9	83.9	9.4
2012. 1	109.7	△ 11.3	106.7	△ 9.3	71.1	△ 16.1	243.7	△ 9.0	68.1	△ 21.0	56.1	8.9	92.8	14.2
2	131.2	5.8	108.7	16.3	75.3	7.4	310.2	17.9	92.0	△ 11.9	67.3	△ 5.1	88.1	4.5
3	130.5	△ 3.4	99.7	△ 10.4	77.0	△ 16.9	280.4	2.2	110.7	△ 0.9	53.1	△ 31.6	91.6	12.6
4	147.4	5.8	103.6	8.2	77.3	△ 1.9	297.1	7.3	139.2	20.2	65.8	△ 10.7	68.5	△ 11.0
5	135.2	3.3	100.7	5.7	68.5	△ 5.0	286.4	6.2	119.8	5.7	67.7	2.5	66.2	△ 16.1
6	139.7	3.8	98.0	△ 6.4	71.3	△ 19.9	307.1	13.2	118.9	4.4	48.0	△ 28.8	65.7	△ 23.4
7	136.0	9.4	101.1	6.1	65.2	△ 22.4	304.1	23.3	106.8	5.2	50.7	△ 19.8	68.0	△ 18.2
8	143.6	11.2	90.1	△ 9.7	76.9	△ 22.9	308.7	15.2	131.6	31.3	64.0	△ 8.2	63.0	△ 26.8
9	131.4	△ 3.8	88.5	△ 8.9	77.7	0.7	317.0	7.0	98.5	△ 16.4	51.8	△ 25.2	68.2	△ 23.0
10	133.3	8.7	86.4	△ 10.7	63.7	△ 18.8	322.8	29.4	91.2	△ 4.1	64.9	△ 11.1	64.5	△ 29.0
11	134.8	9.3	84.9	△ 8.9	61.0	△ 20.8	308.9	23.7	102.5	2.0	66.5	△ 7.7	56.6	△ 37.3
12	137.2	2.8	85.8	△ 15.2	105.7	37.8	322.8	20.1	98.3	△ 14.6	62.0	△ 5.1	52.0	△ 39.7

資料出所

徳島県統計調査課

(注) 鉱工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数						大型小売店販売			新車登録台数		新車届出台数	
	食料品・飲料 飼料		家具工業		木材・木製品		販売額 百万円	前年比 (全店) %	前年比 (既存店) %	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %
	前年比		前年比		前年比								
	wt.1071.7	%	wt.164.3	%	wt.201.8	%							
2008年	112.5	6.4	67.6	△ 11.5	69.6	△ 27.3	72,367	△ 6.0	△ 3.6	15,101	△ 4.4	11,844	△ 7.7
2009年	109.3	△ 2.8	56.6	△ 16.3	51.8	△ 25.6	66,361	△ 8.3	△ 2.5	16,147	6.9	11,531	△ 2.6
2010年	96.9	△ 11.3	57.6	1.8	54.1	4.4	64,314	△ 3.1	△ 3.9	17,819	10.4	11,790	2.2
2011年	97.2	0.3	58.1	0.9	54.2	0.2	64,686	0.6	—	13,407	△ 24.8	9,904	△ 16.0
2012年										17,640	31.6	13,316	34.5
2011. 10	106.5	5.1	43.8	△ 20.1	53.4	2.7	5,266	△ 0.2	△ 0.2	1,287	21.1	879	44.6
11	87.0	△ 11.7	47.6	△ 10.5	50.9	△ 6.5	5,686	4.8	—	1,234	35.3	820	28.1
12	91.1	△ 8.0	51.7	△ 2.1	50.1	△ 8.9	7,210	6.1	—	1,073	24.3	882	8.6
2012. 1	98.4	△ 4.4	50.8	△ 18.7	50.1	△ 8.1	5,876	4.5	—	1,448	47.6	1,089	26.2
2	111.3	10.2	55.8	10.8	52.9	17.8	4,974	7.4	—	1,917	33.1	1,421	21.2
3	91.9	△ 20.4	60.8	8.5	55.0	23.1	5,599	5.3	—	2,634	77.6	1,864	70.2
4	86.8	△ 22.5	57.9	14.2	55.2	△ 6.2	5,329	6.2	—	1,138	152.3	932	103.5
5	89.7	△ 15.1	65.3	40.9	53.4	△ 15.2	5,483	2.8	—	1,160	75.8	1,054	66.2
6	83.9	△ 5.4	74.2	46.2	51.2	△ 7.6	5,422	3.3	—	1,689	56.8	1,270	73.0
7	93.3	3.9	63.8	29.4	47.6	△ 13.0	5,774	2.9	—	1,772	48.9	1,265	61.6
8	89.6	△ 3.5	60.9	27.1	49.9	△ 10.8	5,473	10.8	—	1,159	15.9	956	33.0
9	90.9	0.4	62.3	25.8	46.3	△ 13.6	5,107	6.6	—	1,353	△ 11.6	974	12.6
10	99.2	△ 1.8	58.4	33.2	50.1	△ 6.6	5,492	4.3	—	1,159	△ 9.9	842	△ 4.2
11	96.5	12.5	63.4	30.0	51.8	0.6	5,773	1.5	1.5	1,218	△ 1.3	840	2.4
12	102.9	7.3	69.4	35.8	51.8	2.1	7,188	△ 0.3	△ 0.3	993	△ 7.5	809	△ 8.3
2013. 1										1,193	△ 17.6	1,025	△ 5.9

資料出所

徳島県統計調査課

四国経済産業局

自動車販売店協会

軽自動車協会

(注) 大型小売店販売額は2011.11から2012.10まで前年比既存店は非公表。

摘要 年月	新設住宅着工					公共工事保証請負			電力需要			
	総数		持家	貸家	総面積	件数	金額	前年比	大口電力		業務用電力	
	総戸数	前年比	前年比	前年比					前年比	前年比		
	戸	%	%	%	件	百万円	%	百万kwh			%	百万kwh
2008年	4,068	△ 8.5	△ 1.9	△ 24.3	409,538	3,983	106,341	△ 5.7	2,241	△ 3.5	1,250	△ 1.7
2009年	3,773	△ 7.3	△ 4.7	△ 6.3	374,076	4,678	113,409	6.6	2,059	△ 8.1	1,230	△ 1.6
2010年	3,822	1.3	10.8	△ 8.5	390,967	4,135	100,759	△ 11.2	2,233	8.4	1,278	3.9
2011年	3,375	△ 11.7	△ 0.8	△ 22.3	355,812	3,896	110,236	9.4	2,243	0.5	1,243	△ 2.8
2012年	3,616	7.1	3.5	6.8	377,583							
2011. 10	268	△ 21.9	△ 28.6	△ 5.6	27,537	393	8,498	△ 5.1	197	△ 0.1	92	△ 5.0
11	230	△ 32.4	△ 1.7	△ 46.1	25,876	399	9,398	33.3	194	3.2	89	△ 2.1
12	325	△ 19.4	△ 15.9	4.3	30,840	466	7,173	△ 2.2	183	△ 4.3	102	△ 0.3
2012. 1	324	9.8	△ 2.3	△ 5.1	31,653	318	4,088	△ 42.4	175	△ 5.0	110	△ 2.4
2	255	△ 6.9	2.7	△ 39.0	28,879	384	10,640	80.2	179	2.7	106	8.6
3	287	△ 0.3	△ 7.7	16.7	27,628	277	11,125	11.9	186	△ 5.6	101	△ 0.4
4	231	△ 16.9	△ 15.3	△ 8.5	25,403	282	12,483	△ 21.4	171	△ 9.5	87	1.6
5	263	△ 9.3	1.7	△ 37.4	28,483	207	3,522	△ 15.3	181	△ 5.6	90	△ 0.2
6	329	3.8	△ 11.7	△ 12.3	34,794	256	10,684	18.8	191	△ 4.8	97	△ 5.4
7	283	△ 18.2	△ 25.8	△ 1.1	29,833	340	14,847	34.0	190	△ 3.8	125	0.1
8	275	2.2	△ 10.3	73.2	30,933	317	8,891	△ 7.5	170	△ 9.0	131	△ 0.1
9	262	34.4	32.4	71.1	28,265	331	11,649	21.4	169	3.3	110	0.2
10	440	64.2	64.2	58.4	43,881	441	12,945	52.3	197	0.4	92	0.8
11	363	57.8	25.0	154.2	37,117	417	7,595	△ 19.2	181	△ 6.7	90	1.1
12	304	△ 6.5	18.9	△ 31.0	30,714	344	7,732	7.8	171	△ 6.9	106	3.2
2013. 1	324	0.0	25.0	10.6	33,824	291	7,559	84.9	172	△ 1.6	109	△ 0.2
資料出所	国土交通省					西日本建設保証(株)			四国電力			

(注) 公共工事保証請負金額は年度。
 (注) 電力需要は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用労働者指数 (5人以上)	
	2010年 =100	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2010年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	人	%	人	%	人	%	人	%	倍	ポイント		
2007年	99.6	0.0	335,502	△ 1.7	14,428	△ 1.1	12,540	△ 7.1	0.87	△ 0.06	101.3	2.3
2008年	101.3	1.7	344,898	2.8	14,597	1.2	10,818	△ 13.7	0.75	△ 0.13	101.2	△ 0.2
2009年	100.4	△ 0.9	314,892	△ 8.7	16,756	14.8	9,950	△ 8.0	0.60	△ 0.15	98.3	△ 2.9
2010年	100.0	△ 0.4	333,236	5.8	15,881	△ 5.2	11,753	18.1	0.74	0.15	96.9	△ 1.4
2011年	99.8	△ 0.2	304,065	△ 8.8	15,189	△ 4.4	13,757	17.1	0.91	0.17	100.8	0.8
2011. 10	100.3	0.0	301,279	△ 10.8	14,983	△ 3.5	14,067	18.0	0.92	0.17	101.8	0.9
11	99.5	△ 0.6	255,685	△ 25.4	14,080	△ 5.7	13,812	15.6	0.93	0.18	101.6	0.6
12	99.4	△ 0.3	307,694	△ 15.4	13,027	△ 3.9	13,345	13.9	0.93	0.16	101.3	0.5
2012. 1	99.6	0.2	303,831	4.3	13,442	△ 4.2	14,024	12.1	0.93	0.15	97.8	△ 2.7
2	99.7	0.1	309,808	8.8	14,131	△ 3.1	14,590	13.7	0.93	0.15	97.6	△ 2.6
3	100.0	0.2	300,476	△ 11.8	15,571	△ 6.4	15,268	3.1	0.92	0.09	97.3	△ 2.1
4	100.0	0.0	464,734	51.6	17,073	△ 2.8	14,040	3.2	0.90	0.05	99.1	△ 1.7
5	99.8	△ 0.1	334,174	10.7	16,994	0.9	13,372	6.6	0.90	0.05	98.4	△ 1.5
6	99.3	△ 0.7	504,321	85.6	16,408	△ 0.4	12,903	0.1	0.89	0.01	98.6	△ 1.4
7	99.1	△ 0.7	316,473	△ 0.3	15,947	2.2	12,927	0.3	0.88	△ 0.02	98.4	△ 2.3
8	99.3	△ 0.7	321,783	4.3	15,562	1.3	12,932	△ 5.5	0.86	△ 0.06	98.3	△ 3.2
9	99.5	△ 0.8	331,283	△ 8.4	15,325	1.1	13,301	△ 7.4	0.85	△ 0.08	97.9	△ 3.8
10	99.4	△ 0.9	314,497	4.4	15,574	3.9	13,777	△ 2.1	0.87	△ 0.06	97.9	△ 3.8
11	98.9	△ 0.6	300,427	17.5	14,910	5.9	13,557	△ 1.8	0.87	△ 0.07	98.3	△ 3.2
12	99.0	△ 0.5	404,105	31.3	13,441	3.2	13,284	△ 0.5	0.88	△ 0.03		
2013. 1	98.8	△ 0.8	400,359	31.8	13,765	2.4	13,752	△ 1.9	0.89	△ 0.04		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計調査課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。
 (注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。
 (注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。
 (注) 常用雇用は、5人以上の事業所の産業計。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (5人以上)		現金給与総額指数 (5人以上)		延べ宿泊者数 (従業者数10人以上施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融 関 連			
	2010年 =100	前年比 %	2010年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋	前年比 %	日銀券支払 ・受入超	実質預金 前年比	貸出金 前年比	貸出約定 平均金利
							千台		億円	%	%	年利%
2008年	100.6	△ 0.4	95.2	△ 3.9	1,232.4	△ 0.7	7,028	0.1	△ 149	2.8	0.8	2,353
2009年	69.0	△31.4	89.8	△ 5.7	1,195.3	△ 3.0	8,518	21.2	673	2.9	△2.3	2,227
2010年	88.3	28.0	89.1	△ 0.8	1,409.1	17.9	8,603	1.0	1,039	1.7	△2.4	2,157
2011年	96.4	△ 3.6	99.7	△ 0.3	1,411.9	0.2	8,340	△ 3.1	1,328	0.7	△1.6	2,075
2012年									1,766	2.1	△1.8	1,988
2011. 10	95.7	△ 6.0	84.2	2.3	146.8	20.5	675	△ 5.2	129	0.5	△1.8	2,099
11	104.8	△ 0.8	96.1	3.5	142.0	26.0	639	△ 4.9	115	1.1	△1.7	2,096
12	109.3	△ 1.5	173.2	1.8	107.4	23.2	680	△ 1.1	438	0.7	△1.6	2,075
2012. 1	92.8	10.2	87.8	1.7	81.8	△ 6.2	662	△ 4.5	△ 93	0.3	△1.5	2,073
2	110.4	14.3	87.3	7.4	83.8	△ 3.7	557	△ 4.3	122	0.4	△1.1	2,064
3	111.2	11.6	88.5	6.2	114.3	1.4	711	△ 1.3	159	1.4	△1.7	2,056
4	112.8	16.0	88.8	5.8	123.9	2.0	684	△ 4.3	228	0.5	△2.2	2,045
5	106.4	17.1	86.5	4.6	122.7	△ 1.2	769	△10.3	17	△0.1	△1.5	2,039
6	104.0	8.9	145.2	8.1	100.6	△ 4.6	590	△11.3	209	0.4	△1.2	2,027
7	106.4	13.6	116.6	△ 0.3	104.4	△ 7.4	688	5.7	103	△0.1	△2.0	2,019
8	106.4	18.5	91.1	2.1	149.2	△ 4.8	958	4.7	152	1.2	△2.0	2,014
9	99.2	0.3	88.1	4.1	100.2	△ 7.5	677	10.7	95	2.2	0.1	1,978
10	103.2	7.8	88.0	4.5			699	3.7	156	1.5	△1.7	2,000
11	104.8	0.0	91.1	△ 5.2			679	6.2	164	1.5	△1.8	2,005
12							697	2.5	455	2.1	△1.8	1,988
2013. 1							692	4.5				
資料出所	徳島県統計調査課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行			

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。所定外労働時間は製造業、現金給与総額は産業計。

(注) 延べ宿泊者数は、2011.12までは確定値、2012.1以降は暫定値。

(注) 本州四国連絡道路交通量は年度。

(注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。

(注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。

(注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(末残)で加重平均したもの。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形			件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比						
	千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%
2008年	648	716,509	△10.1	859	919	△13.8	73	14,648	△ 46.5	643	5,609	32.5
2009年	577	554,159	△22.7	770	972	5.7	60	15,242	4.1	552	5,537	△ 1.3
2010年	507	527,896	△ 4.7	598	753	△22.5	56	9,582	△ 37.1	444	3,851	△ 30.4
2011年	472	532,876	0.9	647	759	0.9	46	7,811	△ 18.5	410	4,155	7.9
2012年	440	502,359	△ 5.7	464	474	△37.6	61	11,648	49.1			
2011. 10	37	39,681	27.9	42	71	293.6	3	1,230	784.9	19	189	△ 59.8
11	38	40,346	△15.7	47	100	66.6	6	467	55.7	36	304	204.9
12	36	39,359	△10.4	25	25	△45.4	2	240	3.0	37	275	141.6
2012. 1	42	47,400	△ 2.7	59	57	20.9	6	2,112	78.2	15	131	78.8
2	36	41,780	5.5	42	65	0.6	8	3,151	335.8	28	266	△ 37.7
3	32	33,083	△41.6	15	11	△84.6	6	439	△ 43.9	38	406	19.7
4	36	42,710	23.8	24	23	△ 8.2	4	380	46.2	23	147	△ 74.6
5	46	52,094	0.6	39	22	△76.1	1	550	1,275.0	18	239	43.9
6	30	32,745	△26.6	36	80	81.2	6	1,283	59.8	39	241	21.5
7	45	53,029	53.3	34	29	31.7	5	380	22.6	27	443	79.9
8	37	41,532	△20.7	44	44	△54.1	4	280	△ 41.7	30	249	△ 72.4
9	28	35,349	△30.2	20	11	△89.1	5	750	△ 41.9	36	272	△ 44.7
10	42	47,737	20.3	78	83	17.6	7	548	△ 55.4	27	337	78.5
11	35	38,172	△ 5.4	46	29	△70.6	4	252	△ 46.0	33	302	△ 0.6
12	30	36,730	△ 6.7	27	20	△19.3	5	1,523	534.6	10	118	△ 57.0
2013. 1	41	48,868	3.1	53	34	△40.0	1	50	△ 97.6	2	6	△ 95.4
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。

経 済 日 誌 1 月

〈 県 内 〉

- 3日 第53回全国推奨観光土産品審査会で、昭吾堂（美波町）の菓子詰め合わせ「たまた箱」が、菓子部門の第1席となる厚生労働大臣賞を受賞。
- 9日 文部科学省によると、鳴門教育大学の学校教育学部を12年3月に卒業した学生の教員就職率は80.0%（9月末時点）で、3年連続で全国1位。
- 11日 08年度から「にし阿波観光圏」の認定を受け、県と共に広域観光振興策を展開する美馬、三好、つるぎ、東みよしの4市町は、12年度の認定期間終了後も次期観光圏の認定を目指す。次期観光圏では名称を「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」に変更し、3月に整備計画と整備実施計画を観光庁に提出。
- 16日 全日空ボーイング787の緊急着陸で高松空港が閉鎖された影響で、羽田―高松線の1便が徳島空港に着陸。同路線ではこのほか上下20便が欠航し、約450人が徳島発着に乗り換え。
- 17日 徳島経済研究所がまとめた12年冬の県内企業のボーナス支給動向調査結果によると、平均支給額は34万8,800円で、前年同期（34万6,500円）を0.7%上回り、3年連続で増加。伸び率は前年同期の2.5%から1.8ポイント低下。業種別では製造業が3年ぶりに減少。
- ◇ 徳島経済研究所がまとめた13年春の県内企業の新卒採用動向調査によると、採用予定者は623人で、昨年春の実績972人に比べ35.9%減少。前年春に積極採用した大手製造業の一部が大幅に減らしたことが要因。前年春の実績より採用人数を増やす企業と減らす企業の割合は、いずれも前回調査を上回っており、東日本大震災や海外経済の減速からの回復度合いに開き。
- 24日 徳島大学病院脳神経外科は、迅速な脳卒中診断に役立てようと、スマートフォン（多機能携帯電話）を用いた遠隔画像診断システムを導入。県内の病院、および全国の国立大学病院で初。
- 25日 第85回選抜高校野球大会の出場36校を決める選考委員会が開かれ、徳島県からは鳴門高校を選出。鳴門高校の選抜出場は2年連続8度目で、昨春から3季連続での甲子園。
- 30日 四国電力は、13年3月期連結決算の業績予想を発表。純損益は過去最大の500億円の赤字（前期は93億円の赤字）の見通し。

〈 国内・海外 〉

- 1日 米議会の上下両院は、減税失効と歳出の強制削減が年初に重なる「財政の崖」回避のための法案を、超党派の賛成多数で可決。年収45万ドル以上の富裕層を対象に20年ぶりの増税に踏み切る一方、歳出の強制削減開始を2ヵ月先送り。
- 4日 大発会の東京株式市場は、米国の「財政の崖」回避や円安進行を好感し、買いが先行。日経平均株価（225種）は大幅上昇。一時1万700円台となり、取引時間中として11年3月4日以来、1年10ヵ月ぶりの高値。終値では東日本大震災前の水準に回復。
- ◇ 警察庁は、12年の全国交通事故死者数が前年から201人少ない4,411人となり、12年連続減少と発表。65歳以上の高齢者が占める割合は51.3%（2,264人）となり、過去最高。
- 11日 東京外国為替市場の円相場は、日銀の追加金融緩和観測から売られ、一時約2年半ぶりの円安水準の1ドル＝89円台に下落。日経平均株価の終値は、1万801円57銭で、約1年11ヵ月ぶりの高値。
- ◇ 最高裁判所は、大衆薬のインターネット販売を一律に禁じた厚生労働省令を「違法で無効」と判断し、原告2社の販売する権利を認める判決。事実上のネット販売解禁といえ、厚労省は規制緩和を念頭に、省令見直し作業へ。
- 17日 警察庁の統計（速報値）によると、12年の自殺者数は2万7,766人（対前年比△2,885人、△9.4%）で、15年ぶりに3万人を切る。自殺者数は1998年に初めて3万人を超え、高止まりの状態が続いていた。
- 22日 日本銀行は金融政策決定会合を開き、物価上昇率を「前年比2%」とする目標の導入を決定。デフレ脱却や円高是正を政府と日銀が申し合わせる共同声明も決議。金融緩和を強化。
- 24日 財務相が発表した12年の貿易統計（速報、通関ベース）は、輸出から輸入を差し引いた貿易収支が6兆9,273億円の赤字。貿易赤字は2年連続で、赤字額は1980年の2兆6,129億円を上回り過去最大。
- ◇ プラント建設大手・日揮の日本人現地駐在員が被害に遭ったアルジェリア人質事件で、さらに1人も死亡が確認され、現地駐在員17人のうち犠牲者は10人となった。
- 29日 政府は臨時閣議で、13年度政府予算案を決定。一般会計総額は92兆6,115億円と過去最大級。13兆円を超える12年度補正予算案と合わせた「15ヵ月予算」は、100兆円超。